

令和5年度 公社等経営評価シート  
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概要	名称	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会		所在地	宮崎市原町2番22号		
	電話番号	0985-22-3145		ホームページ	<a href="https://www.mkensha.or.jp/">https://www.mkensha.or.jp/</a>		
	設立年月日	昭和26年6月13日	代表者	会長 町川 安久	県所管部・課	福祉保健部福祉保健課	
	総出資額	194千円		県出資額	0千円	県出資比率	0.0%
	設立目的	宮崎県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。					
	特記事項	出資金とは別に、ボランティア基金及び佐藤棟良福祉基金の令和4年度末残高（県出捐金）がある。 ①ボランティア基金 815,853千円（全て県の出捐金） ②佐藤棟良福祉基金 234,347千円（うち、県の出捐金 222,013千円）					

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
改革工程	①公社等のあり方見直し	経営基盤の安定・強化	第5次活動推進計画の5本の基本目標と16本の推進項目の実施に努めた。	第5次活動推進計画の5本の基本目標と16本の推進項目の実施に努めた。	第5次活動推進計画(2019～2023年度/2020年度中間見直し)に基づき実施。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	経営基盤強化計画に基づく事業評価	理事会・評議員会等を適切に開催するとともに、法律、税務、労務の専門家や会計監査人の参画を得て法令順守等に努めた。	理事会・評議員会等を適切に開催するとともに、法律、税務、労務の専門家や会計監査人の参画を得て法令順守等に努めた。	第5次活動推進計画(2019～2023年度/2020年度中間見直し)に基づき実施。
		財務改善	・自主財源確保への取組 ・事務費等経費の削減	公益性の高い事業実施のために必要な財源(県補助金・受託金)の確保に努めた。また、自主財源の確保に向け事業収入(広告料収入等)や収益事業(書籍販売等)等に努めた。	公益性の高い事業実施のために必要な財源(県補助金・受託金)の確保に努めた。また、自主財源の確保に向け事業収入(広告料収入等)や収益事業(書籍販売等)等に努めた。	第5次活動推進計画(2019～2023年度/2020年度中間見直し)に基づき実施。
		組織等適正化	・人材育成、研修機会の確保	目標管理制度、職員研修・資格取得支援等による効果的・効率的な人材育成に努めた。	目標管理制度、職員研修・資格取得支援等による効果的・効率的な人材育成に努めた。	第5次活動推進計画(2019～2023年度/2020年度中間見直し)に基づき実施。
	③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	・県派遣職員の配置等の検討	1名配置	前年度と同数で配置	前年度と同数で配置
		財政支出見直し	・補助、委託事業の見直し	第5次活動推進計画(2019～2023年度)を推進する中で検討を進めた。	第5次活動推進計画(2019～2023年度)を推進する中で検討を進めた。	第5次活動推進計画(2019～2023年度/2020年度中間見直し)に基づき実施。
④情報公開推進	ホームページ等での情報公開推進	第5次活動推進計画(2019～2023年度)に基づき、即時性の向上や掲載情報の充実に努めた。	第5次活動推進計画(2019～2023年度)に基づき、即時性の向上や掲載情報の充実に努めた。	第5次活動推進計画(2019～2023年度/2020年度中間見直し)に基づき実施。		

	(人)	令和4年度			令和5年度				
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	16	1	1	14	16	1	1	14
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	15	1	0	14	15	1	0	14
	職員数	30	1	5	24	31	1	5	25
県関与の状況	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	118,420	119,472	123,178	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	164,882	315,253	234,588	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	6,021	6,462	6,254	
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	令和4年度	令和5年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① 日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行う。	67,261	66,671	補助金
② 社会福祉研修センター事業	県内の社会福祉事業従事者や福祉施設職員を対象に、社会福祉事業に係る研修等を実施し、関係者の専門性の向上等に資する。	38,036	38,036	委託料
③ 福祉活動指導員等設置補助	福祉活動指導員・事務職員を8名配置し、県内の民間社会福祉活動を推進指導する事業の進行及び事務の適正化を図る。	36,997	36,997	補助金
④ 福祉人材センター事業	福祉・介護サービス従事者、従事しようとしている方への就業援助等の人材の確保・定着を図る各事業及びセンターの運営支援を行う。	35,910	35,910	委託料
⑤ 元気に活躍明るい長寿社会づくり支援事業	高齢者の心身の状況に応じた健康・生きがいを支援するとともに、高齢者の多様な活躍の場づくりを進める。	32,142	38,352	補助金

指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
① 地域福祉コーディネータースキルアップ研修会参加者	(人)	50	61	122.0%	50	50
② 宮崎ねんりんピック交流大会参加者(選手数)	(人)	3,500	2,436	69.6%	3,500	3,500
③ 福祉人材センターにおける就職者数	(人)	160	161	100.6%	170	170

実施事業  
 ① 参加と協働によるまちづくりの推進  
 ② セーフティネットの強化と権利擁護の推進  
 ③ 良質な福祉サービスを提供する基盤づくりの推進  
 ④ 災害における危機管理体制の強化  
 ⑤ 宮崎県社会福祉協議会の基盤強化

指標の設定に関する留意事項  
 令和4、5年度の目標値は、「宮崎県社会福祉協議会第5次活動推進計画(令和元年度～令和5年度)」に基づき記載した。  
 令和6年度の目標値は、令和5年度中に作成する「宮崎県社会福祉協議会第6次活動推進計画(令和6年度～令和10年度)」において定めるが、当該事業は令和6年度も引き続き取り組む予定のため、現時点では令和5年度と同値を記載した。見直し後の数値は後日記載する。

財務状況	事業活動計算書(千円)				貸借対照表(千円)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益 A	943,942	1,053,165	851,941	資産 A	13,691,001	14,026,975	13,933,747	
サービス活動収益	470,570	454,448	483,267	流動資産	1,536,679	1,474,857	1,361,215	
サービス活動外収益	440,460	354,015	283,174	固定資産	12,154,322	12,552,118	12,572,532	
特別収益	32,912	244,702	85,500	負債 B	8,244,981	8,455,832	8,427,382	
費用 B	922,246	1,012,019	884,951	流動負債	43,360	35,935	42,367	
サービス活動費用	472,273	491,715	540,698	固定負債	8,201,621	8,419,897	8,385,015	
サービス活動外費用	417,090	330,401	258,753	正味財産 A-B	5,446,019	5,571,143	5,506,366	
特別費用	32,883	189,903	85,500	うち基本金	194	194	194	
当期活動増減差額 A-B	21,696	41,146	-33,010	うち当期正味財産増減額	21,695	41,147	-33,011	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
① 管理費比率	管理費/(当期支出合計+次期繰越収支差額)×100(%)	7.0	7.1	98.6%	7.0	7.0
※ 令和4年度 実績値の算式	278,351千円/(2,576,777千円+1,334,296千円)×100(%)					
② 自己収入比率	(自己収入関連額/当期支出合計額)×100	13.0	13.7	105.4%	-	-
※ 令和4年度 実績値の算式	(239,385千円+66,362千円+48,426千円)/2,576,777千円×100					
③						
※ 令和4年度 実績値の算式						

指標の設定に関する留意事項  
 令和5年度以降は、目標設定を管理費比率のみとする。

直近の県監査の状況  
 令和4年度包括外部監査(令和4年7月27日から令和5年3月15日)において、下記のとおり指摘事項があり対応を行った。  
 ・ 公社等経営評価シートにおける指標の選定理由等の明確化について  
 ⇒ 令和5年度以降に提出する経営評価シートに記載する指標について、県社協及び県福祉保健課において選定理由や設定の考え方について整理し、文書化を行うこととした。

総合評価	公社等 自己評価	令和4年度は、第5次活動推進計画（2019年度～2023年度）の5本の基本目標に基づき、民生委員児童委員や社会福祉法人、ボランティア団体等の福祉関係者をはじめ、保健・医療・教育等の幅広い機関・団体と連携を図りながら地域福祉の推進に努めた。 活動指標については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により延期や中止を余儀なくされる事業もあったが、ICT活用によりオンライン会議や研修を実施するなど、補助・委託事業の着実な実施に努めた。 財務指標については、引き続き組織の健全運営のために必要な管理費を確保しながら適正な経費管理に努める必要がある。				県所管部課 二次評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者の参集を要する活動で一部目標未達成であるが、概ね良好な活動実績をあげている。 低金利により過年度に設置した基金の運用益で必要な事業費が確保できない状況が一部あるものの、財務上も概ね適正な運営がなされている。 国や県の社会福祉施策を補完する事業が大部分を占め、公益的役割の強い団体であることから、今後とも安定した財政基盤を維持するとともに、厳しさを増す福祉分野の人材確保やさまざまな社会福祉の課題解決に取り組むことが求められる。																
	評価（A、良好、Bほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い）	改革工程 A	活動内容 A	財務内容 B	組織運営 A	評価（A、良好、Bほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い）	改革工程 A	活動内容 B	財務内容 B	組織運営 A													
	目標 達成度	<table border="1" style="display: none;"> <caption>目標達成度</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>				指標	達成率 (%)	活動指標①	120	活動指標②	60	活動指標③	100	財務指標①	100	財務指標②	100	財務指標③	100	公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容については、新型コロナウイルスの影響により一部目標を下回る指標があるものの、開催方法の工夫等により、地域福祉の推進に向けた活動が積極的に行われており評価できる。 財務内容については、公益事業が中心であり、国や県からの財政支出が主であるが、活動推進計画に基づき、健全な財務運営が求められる。 公益性の高い事業を担っており、引き続き、高齢化への対応や福祉・介護サービス従事者の確保等、さまざまな社会福祉の課題に対応した取組を進めるとともに、財務面の強化を図っていくことが求められる。		
指標	達成率 (%)																						
活動指標①	120																						
活動指標②	60																						
活動指標③	100																						
財務指標①	100																						
財務指標②	100																						
財務指標③	100																						